

平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月25日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

 コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介 TEL 0584-89-7777

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	14,710	7.6	103	14.2	115	14.3	74	78.0
29年5月期第1四半期	13,670	5.9	90	6.9	101	1.2	41	29.4

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 64百万円 (13.0%) 29年5月期第1四半期 56百万円 (67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	6.28	
29年5月期第1四半期	3.53	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	17,785	2,856	16.1	241.22
29年5月期	17,674	2,828	16.0	238.79

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 2,856百万円 29年5月期 2,828百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		6.00		6.00	12.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		3.50		3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	5.6	305	13.6	330	17.2	208	36.3	17.56
通期	59,400	5.5	870	9.8	910	11.4	625	51.5	52.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	12,043,200 株	29年5月期	12,043,200 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	200,008 株	29年5月期	200,008 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	11,843,192 株	29年5月期1Q	11,843,192 株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策運営の影響や地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりましました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は147億10百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1億3百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は1億15百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組む、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は98億42百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、前連結会計年度に開設した新規店舗や、ネットショップが寄与し、売上が伸びました。

この結果、アマカ事業の売上高は45億27百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は3億14百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として43店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組む収益改善に努めるとともに、外商事業及びアマカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は3億60百万円（前年同期比14.4%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が2億10百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億17百万円、商品が2億46百万円増加したこと等により、流動資産は全体で1億22百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が46百万円減少したこと等により、全体で11百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して1億10百万円増加し、177億85百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が5億70百万円増加したこと等により、流動負債が全体で4億35百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が3億65百万円減少したこと等により、全体で3億53百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、149億28百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が38百万円増加したこと等により、28百万円増加し、28億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想につきましては、平成29年7月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,906	178,279
受取手形及び売掛金	5,295,831	5,413,404
有価証券	30,288	30,474
商品	3,455,829	3,702,174
貯蔵品	17,525	21,831
繰延税金資産	100,732	60,955
その他	771,574	776,007
貸倒引当金	△8,316	△8,120
流動資産合計	10,052,372	10,175,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,184	3,229,787
その他(純額)	1,320,194	1,362,890
有形固定資産合計	4,596,378	4,592,678
無形固定資産	46,239	43,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,112	1,264,511
その他	2,180,768	2,191,122
貸倒引当金	△479,891	△481,153
投資その他の資産合計	2,979,989	2,974,480
固定資産合計	7,622,607	7,610,810
資産合計	17,674,979	17,785,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,969,138	6,539,306
短期借入金	1,709,000	2,015,000
1年内返済予定の長期借入金	1,764,940	1,639,766
未払法人税等	189,812	14,570
賞与引当金	196,004	99,406
ポイント引当金	22,939	17,195
その他	947,366	909,042
流動負債合計	10,799,200	11,234,287
固定負債		
長期借入金	2,771,728	2,406,310
役員退職慰労引当金	217,879	219,098
退職給付に係る負債	328,003	334,097
資産除去債務	287,370	288,787
その他	442,774	446,398
固定負債合計	4,047,755	3,694,692
負債合計	14,846,956	14,928,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,905,371	1,944,270
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,725,332	2,764,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,990	105,089
繰延ヘッジ損益	107	101
退職給付に係る調整累計額	△13,406	△12,586
その他の包括利益累計額合計	102,691	92,604
純資産合計	2,828,023	2,856,835
負債純資産合計	17,674,979	17,785,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	13,670,761	14,710,699
売上原価	11,157,655	11,995,660
売上総利益	2,513,106	2,715,039
販売費及び一般管理費	2,422,795	2,611,944
営業利益	90,310	103,094
営業外収益		
受取利息	3,538	3,270
受取配当金	5,664	6,976
受取賃貸料	20,184	16,888
受取手数料	5,188	5,554
その他	8,785	7,069
営業外収益合計	43,361	39,760
営業外費用		
支払利息	9,403	7,407
賃貸費用	18,406	18,286
固定資産除売却損	2,608	231
その他	2,239	1,464
営業外費用合計	32,657	27,389
経常利益	101,013	115,464
税金等調整前四半期純利益	101,013	115,464
法人税、住民税及び事業税	10,040	2,338
法人税等調整額	49,168	38,700
法人税等合計	59,208	41,038
四半期純利益	41,804	74,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,804	74,425

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	41,804	74,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,903	△10,900
繰延ヘッジ損益	5	△5
退職給付に係る調整額	2,200	819
その他の包括利益合計	15,109	△10,086
四半期包括利益	56,914	64,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,914	64,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,827,011	4,446,784	391,776	13,665,572	5,189	—	13,670,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	468	5,484	29,873	35,826	—	△35,826	—
計	8,827,479	4,452,268	421,650	13,701,398	5,189	△35,826	13,670,761
セグメント利益又は損失(△)	36,727	347,886	△50,514	334,099	1,238	△245,028	90,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,028千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,842,466	4,522,633	340,364	14,705,464	5,235	—	14,710,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	5,336	20,507	26,183	—	△26,183	—
計	9,842,806	4,527,969	360,871	14,731,648	5,235	△26,183	14,710,699
セグメント利益	38,530	314,470	9,900	362,901	1,739	△261,546	103,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△261,546千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。